

決算説明会資料



株式会社 帝国電機製作所

平成26年5月22日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわないようお願いいたします。

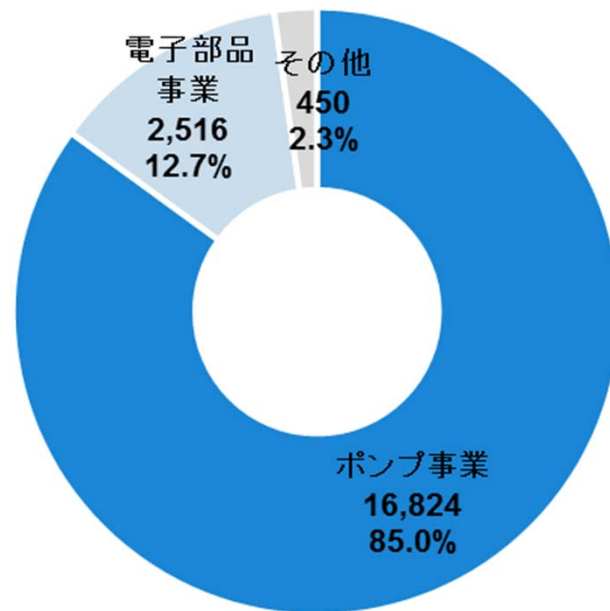
会社概要と沿革



商号	株式会社 帝国電機製作所	昭和 14 年 9 月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として、大阪市北区曽根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60	昭和 19 年 2 月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
敷地面積	42,023 m ²	昭和 35 年 4 月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
設立年月	昭和 14 年 9 月	平成 3 年 11 月	米国デラウェア州ドーバー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
資本金	2,116,823 千円(平成 26 年 3 月末)	平成 6 年 12 月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合併会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
発行済株式数	9,450 千株	平成 11 年 1 月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
事業	電気機械器具の製造販売	平成 11 年 3 月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
決算期	3 月 31 日(年 1 回)	平成 11 年 5 月	大阪証券取引所市場第二部に上場
従業員数	1,222 人(連結)、337 人(単体) (平成 26 年 3 月末)	平成 13 年 11 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
事業所数	3 工場、5 営業所、1 出張所、1 駐在員事務所	平成 14 年 8 月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
連結	子会社 14 社 (国内 5、海外 9)	平成 15 年 2 月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
社は	みんなで良くなろう 誠実に事に当たろう 積極的にやろう	平成 17 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場
		平成 17 年 10 月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
		平成 18 年 9 月	東京証券取引所市場第一部に上場
		平成 19 年 2 月	大阪証券取引所市場第一部に上場
		平成 20 年 10 月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
		10 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
		平成 21 年 2 月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		平成 21 年 6 月	山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		平成 22 年 4 月	平福電機新工場竣工
		平成 22 年 5 月	TEIKOKU USA INC. が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
		平成 24 年 3 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
		平成 24 年 12 月	バーレーン駐在員事務所設立
		平成 25 年 8 月	帝国電機光都工場竣工

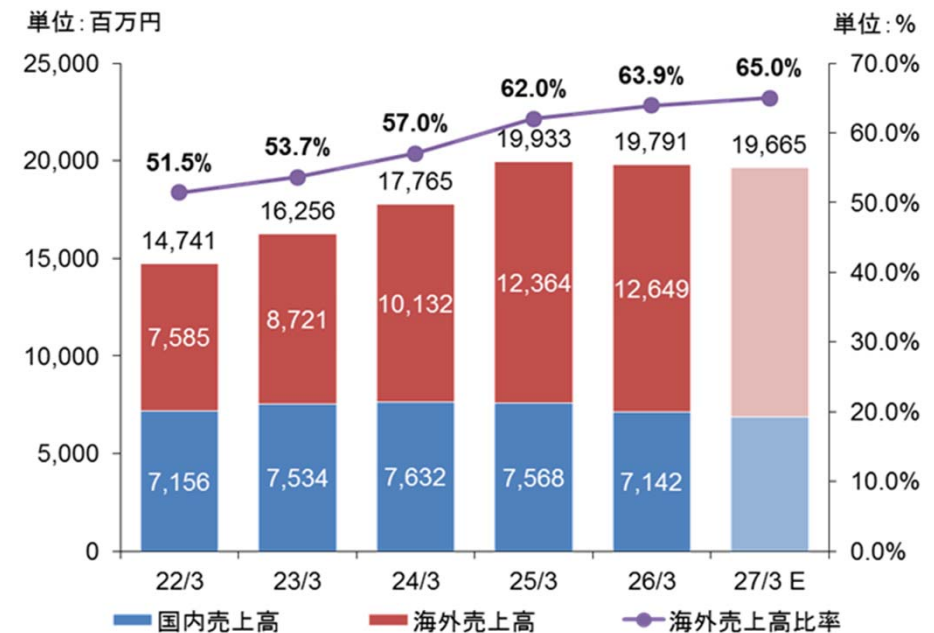
当社事業の特色

事業部門別売上比率



- 売上高の85%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、約75%前後が「ケミカル用」

国内外売上高比率の推移



- 売上高比率は既に国内外逆転
- 海外比率は65%程度へ拡大と予想



株式会社 帝国電機製作所

決算説明

常務取締役 総務本部長
中村 嘉治

平成26年3月期 連結損益計算書の概要

単位 百万円	連結	前年同期比 %
売上高	19,791	▲0.7
売上原価	12,576	▲1.5
売上総利益	7,214	+0.7
販売費・一般管理費	5,595	+11.6
営業利益	1,619	▲24.8
営業外損益	554	
経常利益	2,173	▲18.0
特別損益	32	
税引前利益	2,206	▲20.0
法人税等	810	
当期純利益	1,396	▲23.3

■ 前年対比、減収減益

■ 売上： 国内の設備投資は本格回復に至っていないが、海外は、昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプ売上の剥落等があったものの、中国・アセアン地域等を中心として堅調に推移

■ 利益： 人件費、研究開発費、在庫品評価損及び次期基幹システム関連費用等の発生により売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加したことにより低調に推移

[期末評価為替: 1US\$=105.37円、1元=17.34円、1EUR=145.02円、1KRW=0.1円]

今期計画(連結ベース)

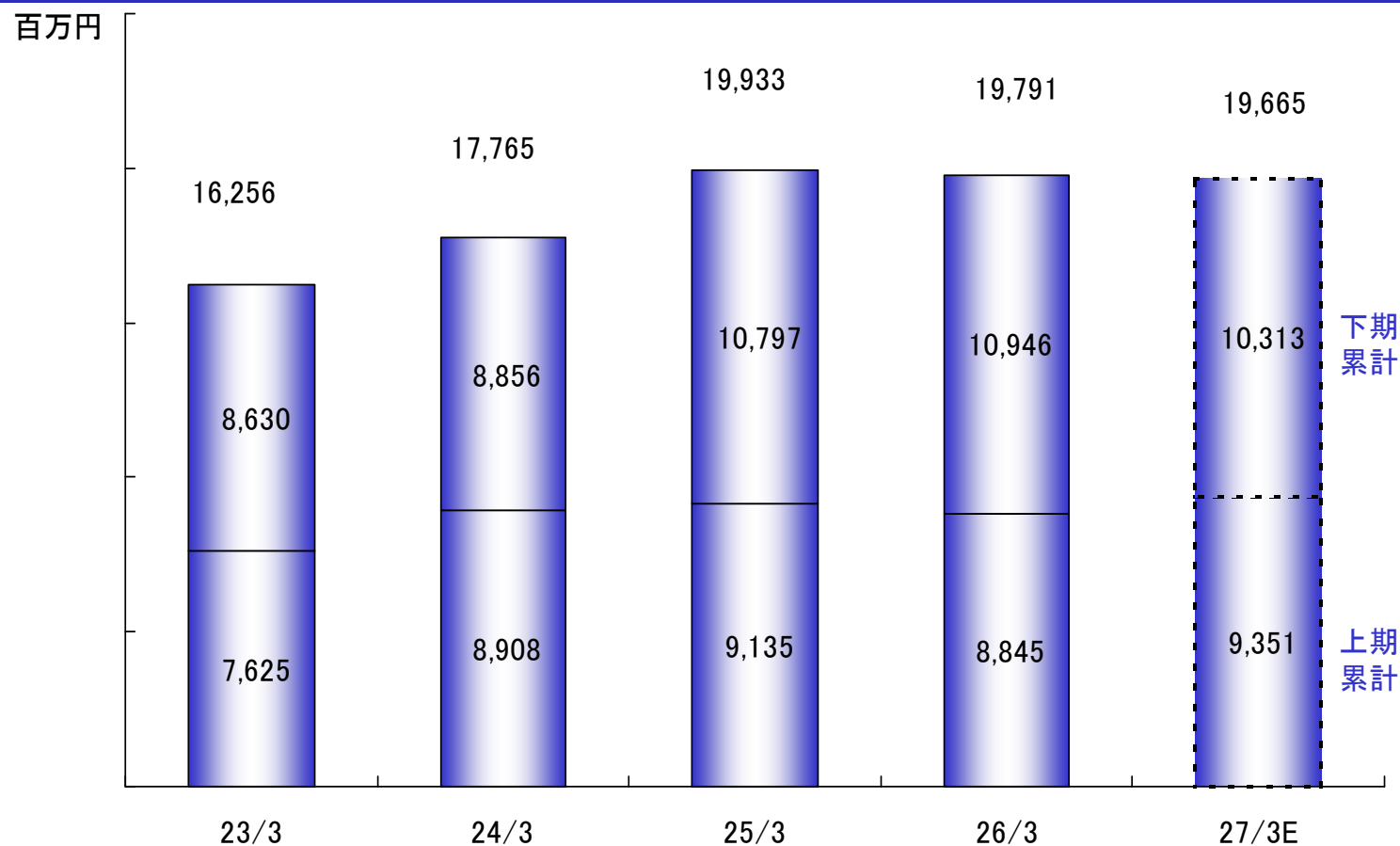
単位 百万円	通期	前期比 増減%
売上高	19,665	▲0.6
売上原価	12,169	▲3.2
売上総利益	7,496	+3.9
販売費・一般管理費	5,648	+0.9
営業利益	1,847	+14.1
経常利益	1,883	▲13.3
当期純利益	1,274	▲8.7

- ポンプ事業では国内外の設備投資増加を見込むが、厳しい受注競争となる海外プロジェクト案件は、不確定要素が大きいため、今期計画に織り込まず
- 人件費及び販売手数料、輸送費等の増加
- 次期基幹システムの稼働等を予定し、減価償却費が増加

[計画為替レート：1US\$=100.0円、1元=16.0円、1EUR=130.0円、1KRW=0.09円]

上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

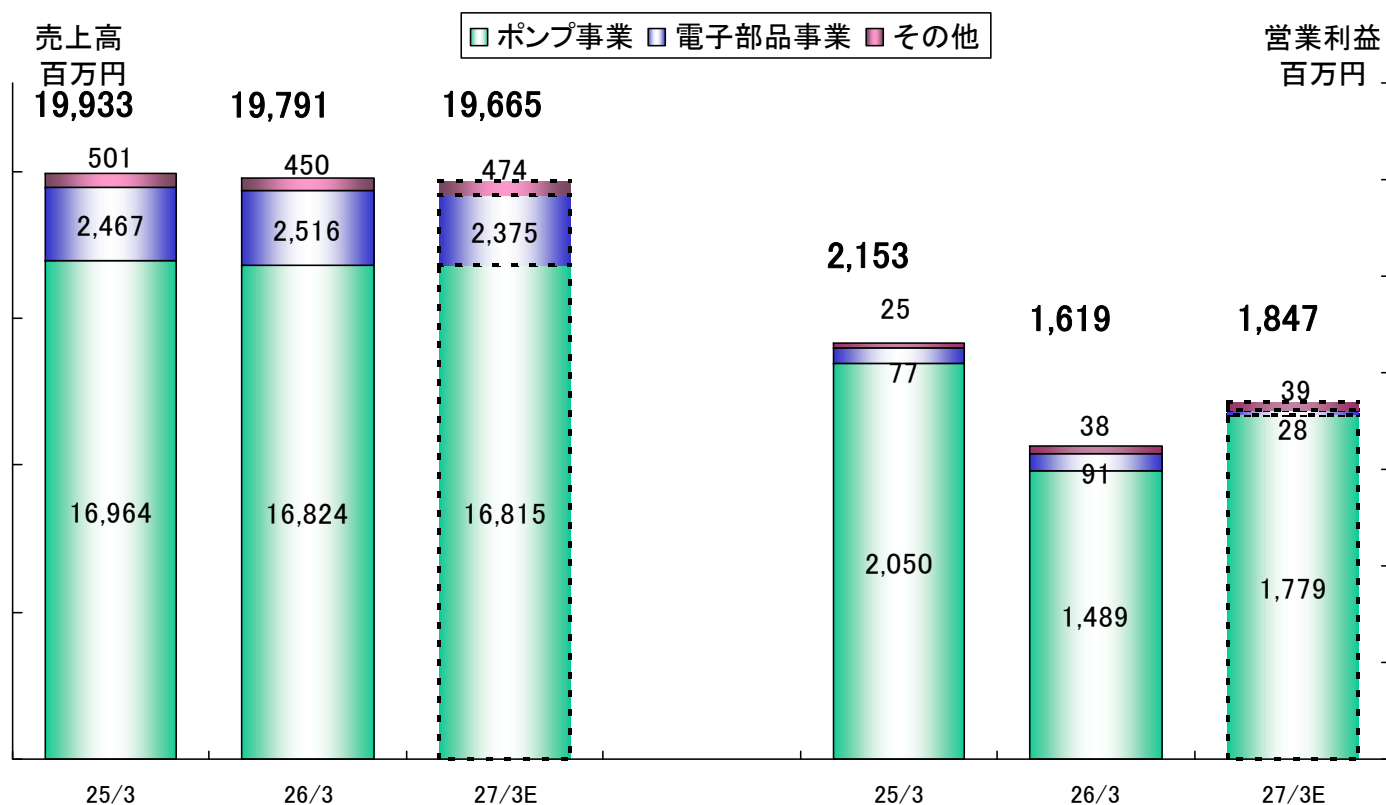
売上高の推移



主力である「ポンプ事業」について

- 内需は本格回復に至っていないが、海外市場は一昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプの剥落があったものの、中国・アセアン地域等を中心として海外売上は堅調に推移した
- 今期も中国・アセアン等を中心とした堅調な推移を予想するが、内需では国内設備投資の慎重姿勢が続くと予想（主要取引先は石油化学業界、冷凍機・空調機器業界及び電力業界等）

事業の種類別セグメント



・ ポンプ事業

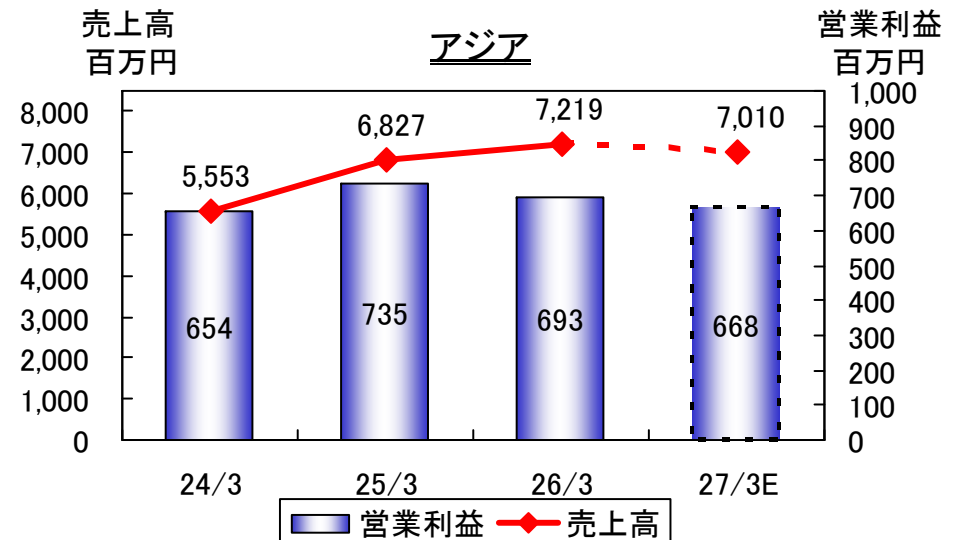
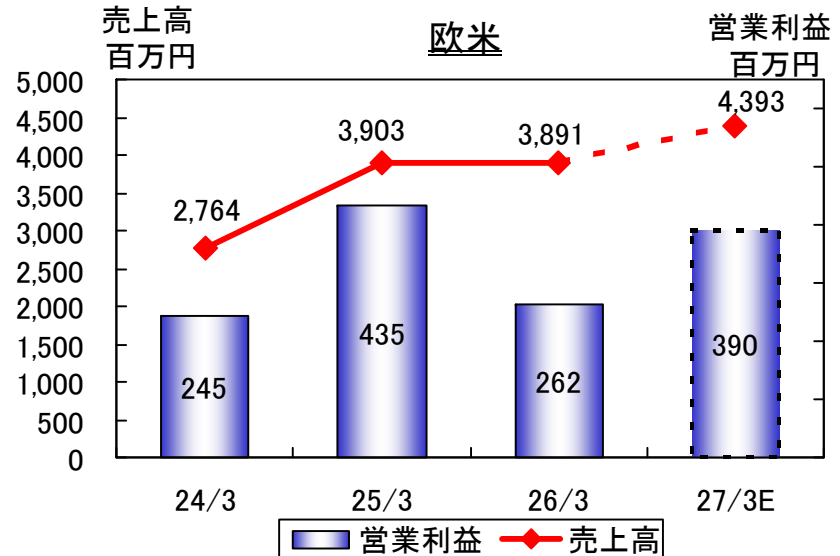
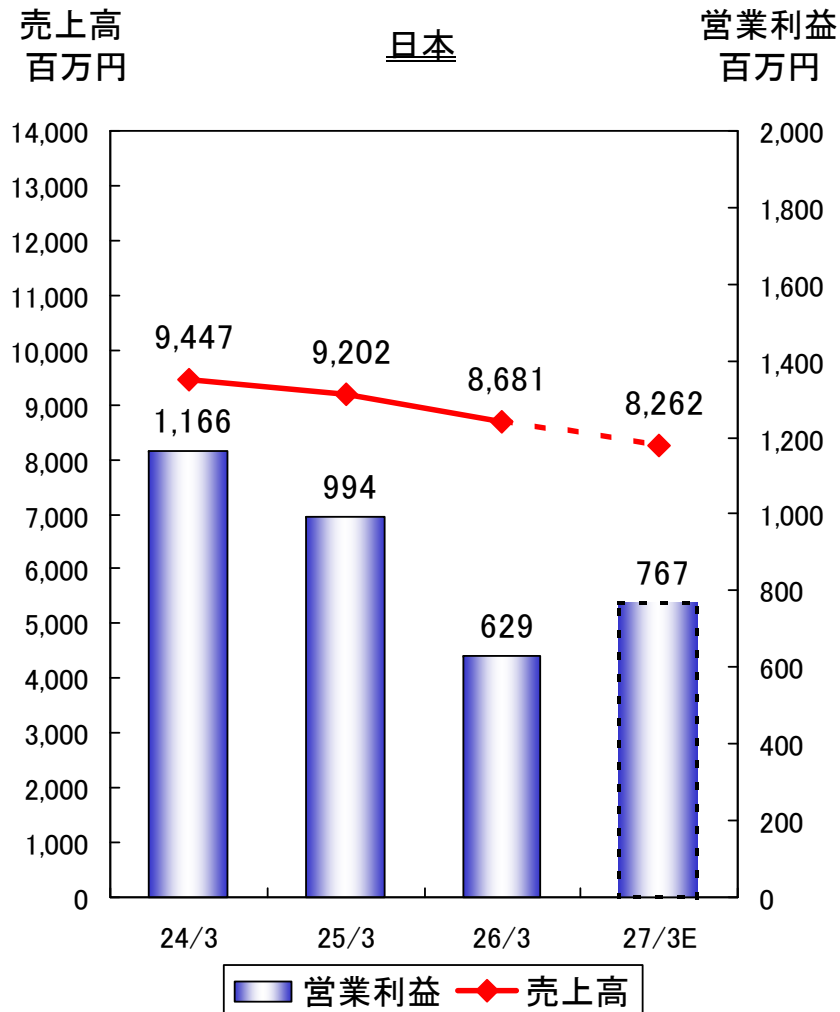
- 内需は企業の本格的設備投資にはまだ時間がかかると見込む
- 外需は中国やアセアン地域に加えてBRICs等でのインフラ整備に関わる需要(高速鉄道、原子力発電所、電力網の整備、ビル建設等)に期待
- 調達先の海外調達の拡充を含む多様化・まとめ発注や設計・生産の効率化により原価低減を行う

・ 電子部品事業

- 自動車用電装品は、受託先企業からの一部仕事量が海外移転した影響があったものの、国内では消費税増税前の駆け込み需要から比較的堅調な推移となっていたが、今後は駆け込み需要の反動と新興国の景気減速等による影響が懸念される

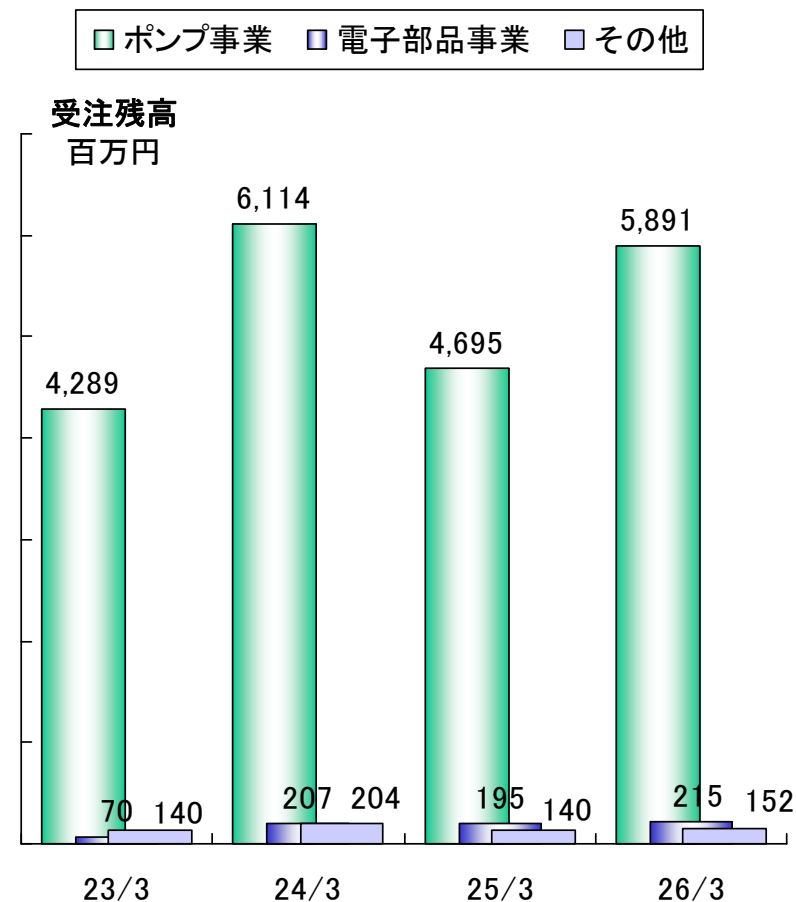
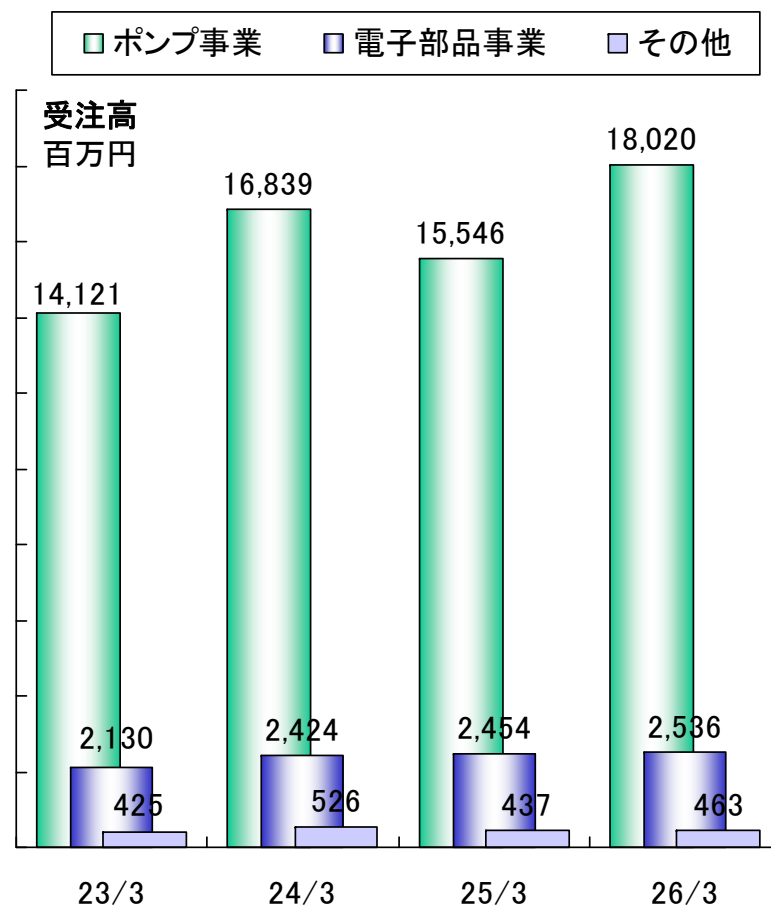
注) 予想数字は要注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意ください

所在地別セグメント



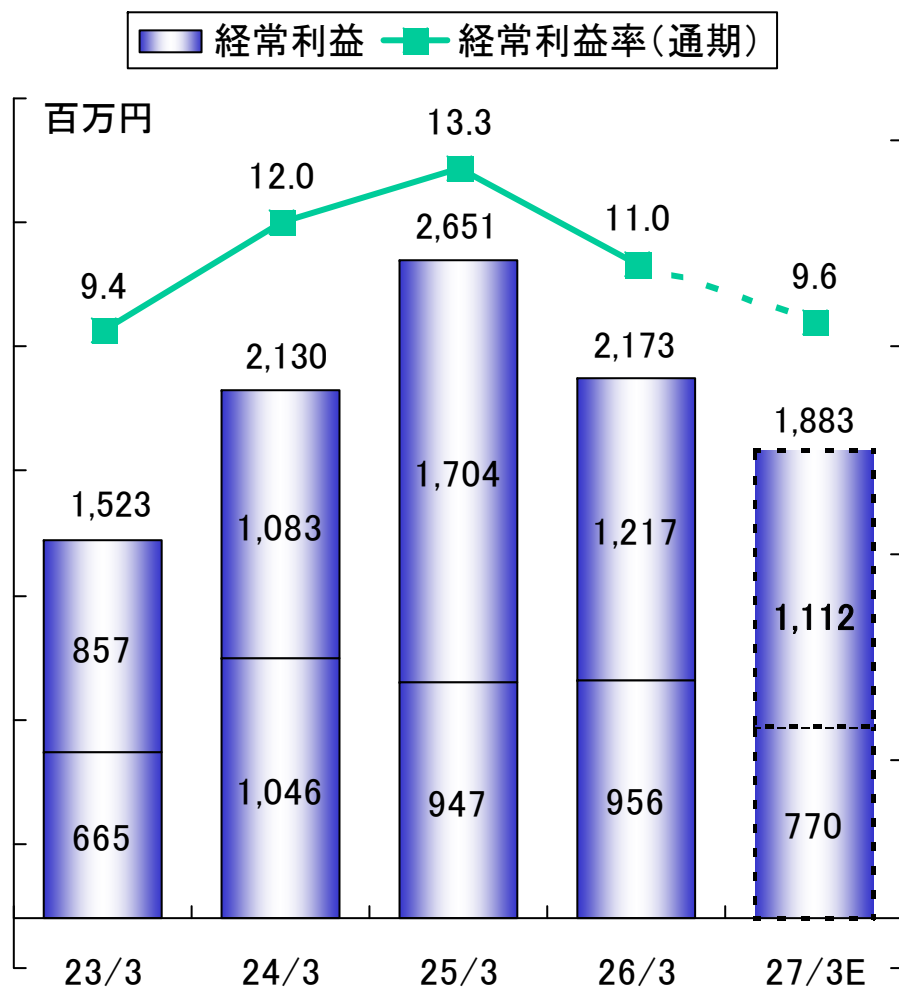
注) 予想数字は要注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意下さい

事業の種類別受注と受注残高



- ・ **ポンプ事業**
 - 受注は全体的に回復基調にある
 - 中国においては、車両用ポンプ、空調用ポンプ、油ポンプ、冷凍機向けポンプ等は引き続き堅調であるが、化学用ポンプや部品・修理といったメンテナンス関連の受注は若干の減少となっている
- ・ **電子部品事業**
 - 自動車用電装品は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり堅調に推移したが、今後は新興国の景気減速等による影響が懸念される

経常利益



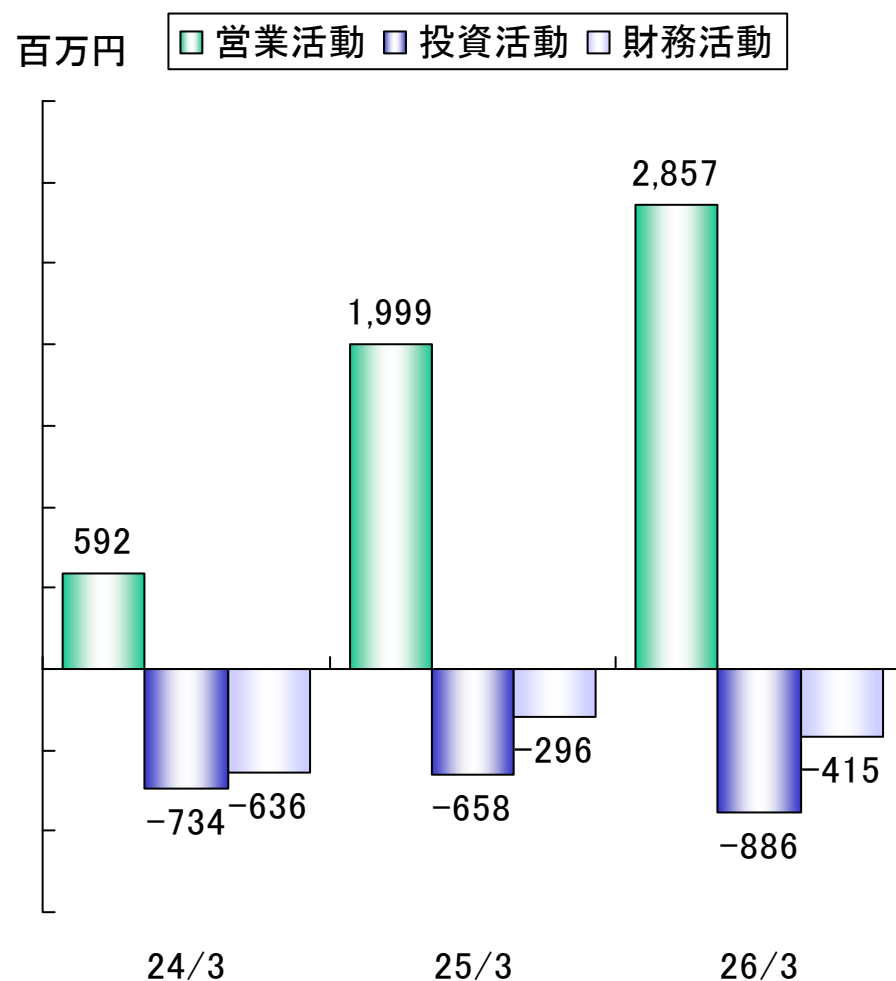
増減要因(前期比)

経常利益	▲477百万円
販管費	+581百万円
（うち人件費	+164百万円)
営業外収益	+63百万円
営業外費用	+6百万円
親会社	▲324百万円
国内子会社	+53百万円
海外子会社	▲210百万円

平成26年3月期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	連結	前期末 増減		連結	前期末 増減
流動資産	16,971	1,990	流動負債	5,801	571
現預金	6,277	2,219	支払手形・買掛金	2,154	191
受取手形・売掛金	6,483	▲396	短期借入金	670	▲10
製品	916	▲16	その他	2,976	389
仕掛品	2,030	293			
原材料及び貯蔵品	898	▲101	固定負債	1,677	148
その他	364	▲7	その他	1,677	148
固定資産	8,356	788			
有形固定資産	6,166	441	純資産	17,848	2,060
無形固定資産	465	▲3	株主資本	16,940	1,177
投資その他の資産	1,724	350	その他の包括利益累計額	908	882
資産合計	25,327	2,779	負債純資産合計	25,327	2,779

キャッシュフローと設備投資



設備投資(取得ベース)

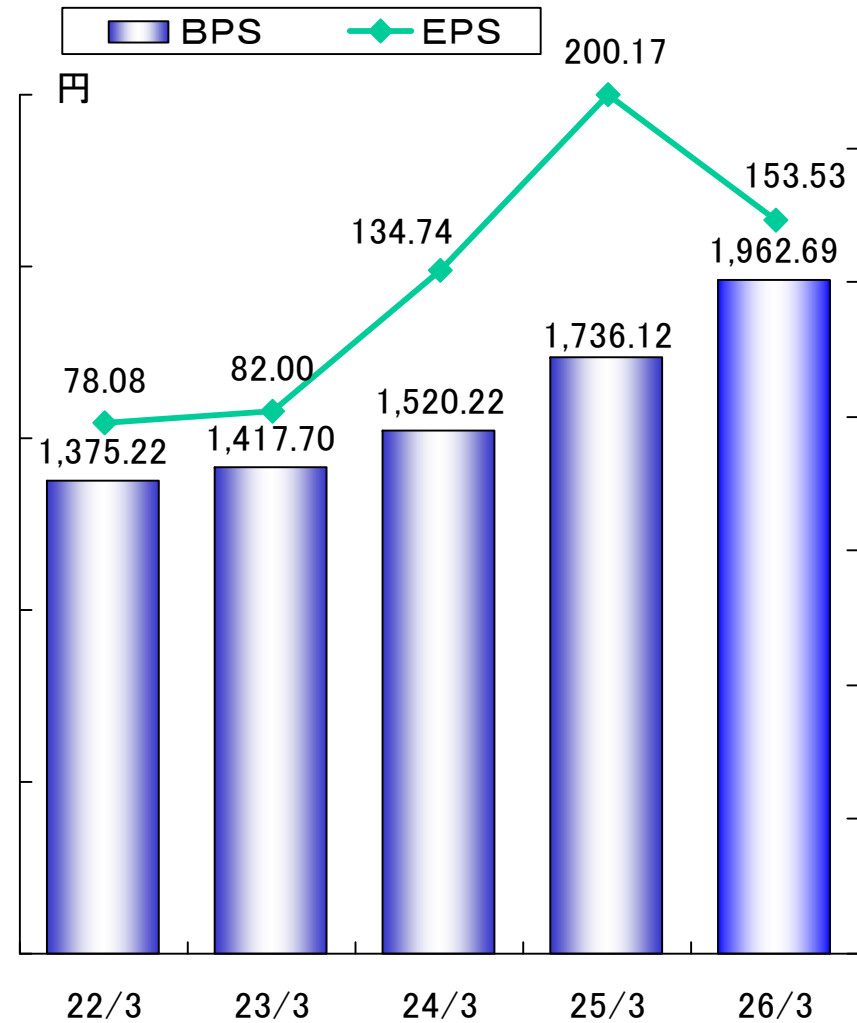
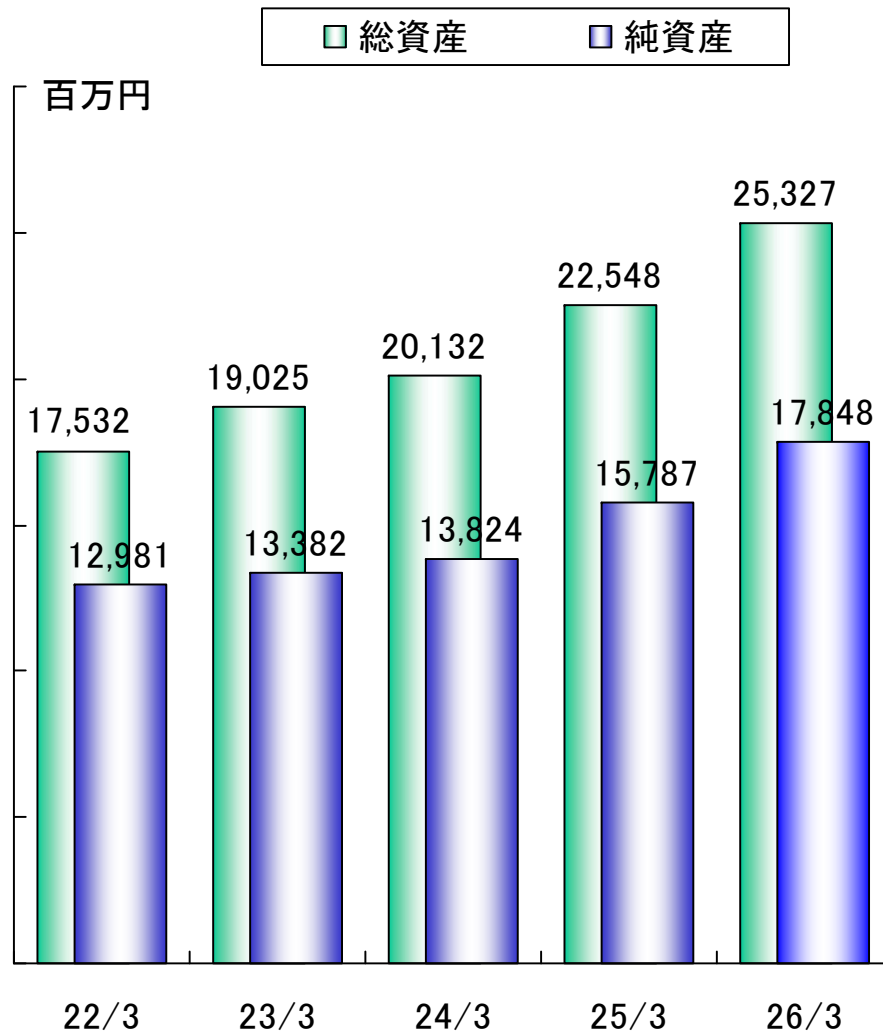
実績

親会社	484百万円
子会社	191百万円
合計	675百万円

計画(通期)

親会社	570百万円
子会社	133百万円
合計	704百万円

総資産、純資産、BPS、EPS



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

配当金の推移

	1株当たり中間配当	1株当たり期末配当	1株当たり年間配当
平成23年3月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭
平成24年3月期	10円00銭	12円00銭	22円00銭
平成25年3月期	12円00銭	12円00銭	24円00銭
平成26年3月期	12円00銭	12円00銭 (予定)	24円00銭 (予定)
平成27年3月期	12円00銭 (予定)	12円00銭 (予定)	24円00銭 (予定)



株式会社 帝国電機製作所

当社の現状と今後の展望

代表取締役社長
宮 地 國 雄

中期的な経営戦略と目標

中期的な経営戦略

- 連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努める
- 完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企业グループとして、「よりよい製品をより安く」「お客様に信頼される製品造り」「地球環境に優しい製品造り」をベースに事業領域を拡大
- 激変する事業環境に対処するため、また景気変動に強い体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開

経営目標

- 景気動向による売上高に左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指す
 - ・ 海外売上高比率55%以上（平成26年3月末 63.9%）
 - ・ 売上高経常利益率12%以上（平成26年3月末 11.0%）

当社の事業環境について

国内・・・設備投資の回復基調継続を期待

北米・・・2016年以降に、シェールガスに関連した大規模化学プラントが立ち上がってくる見込み
石油化学業界の設備投資回復に加え、長期的にはシェールガスに伴うエチレンプラント
および下流品としての化学品基礎原料のプラントなどにも大きな期待が持てる。
(新設備導入の機会となり、環境面からもキャンドモータポンプが見直される可能性が大
きいと予想)← API685完全準拠

中国・・・インフラ整備、高速鉄道路線網の拡大、化学プラントの増設
(PM2.5に関連した脱硫プロセス強化含む)が予想される

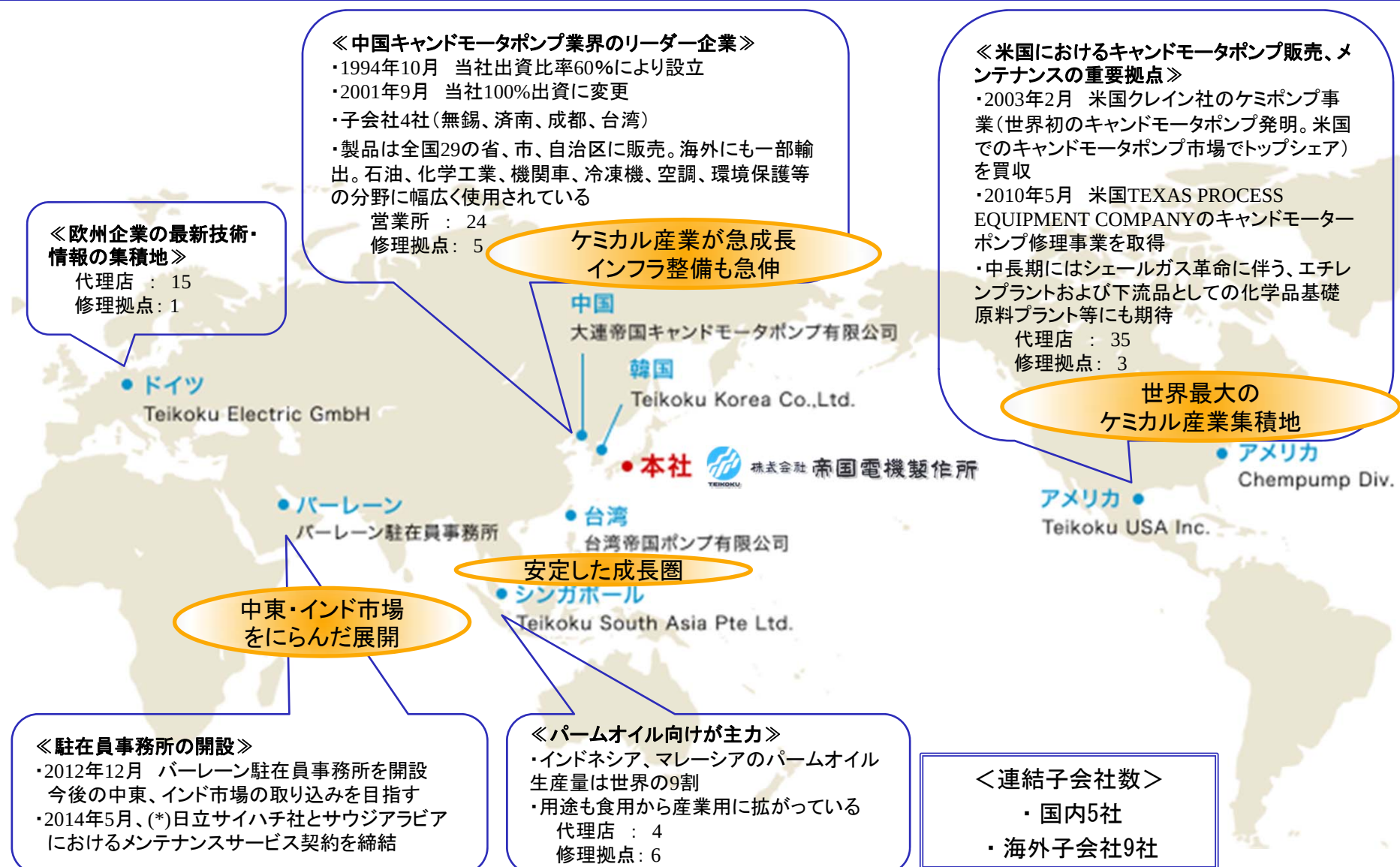
東南アジア・・・化学プラント、工場の増設ニーズは継続

中東およびインド・・・バーレーン駐在員事務所を通じ、情報収集を活発化

(*)日立製作所のサウジアラビアの子会社である日立サイハチ社との間で、
サウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結(2014年5月)

(*) 平成26年5月30日に開示いたしました「日立サイハチ社とのサウジアラビアにおけるキャンドモータポンプのメンテナンスサービス契約
締結のお知らせ」を基に、記載内容を更新しております。

主要海外拠点と取り組みのご紹介



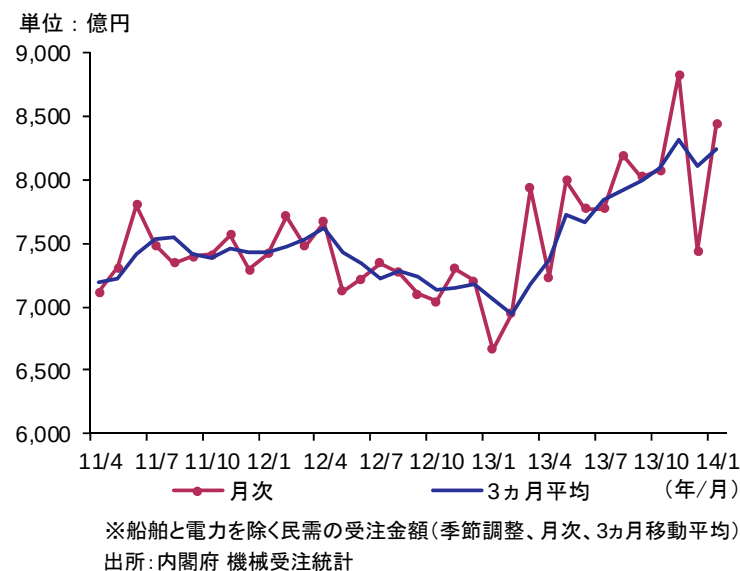
(*) 平成26年5月30日に開示いたしました「日立サイハチ社とのサウジアラビアにおけるキャンドモータポンプのメンテナンスサービス契約締結のお知らせ」を基に、記載内容を更新しております。

直近の外部環境(1)

設備投資の動き

1. 国内外での設備投資の回復、拡大トレンド継続

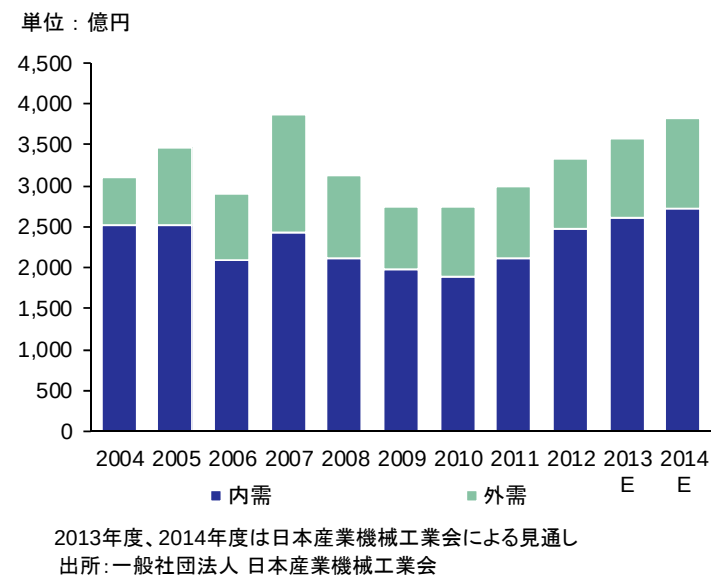
機械受注統計(船舶・電力を除く民需)



- 1ドル100円前後の円安定着により企業の設備投資マインドが改善
- 自動車メーカーの業績改善から、幅広い産業で設備投資拡大を期待

2. 設備投資回復、インフラ需要拡大により、産業機械・ポンプ需要拡大期待

産業機械のうちポンプの受注動向(年度ベース)



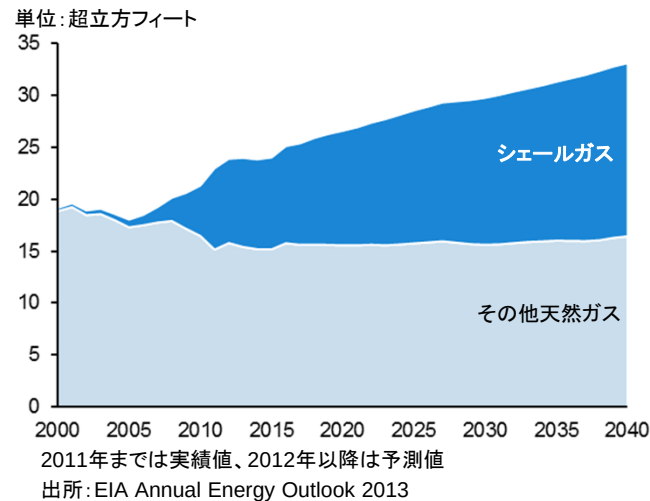
- 国内民間設備投資の回復基調の継続、震災の復興活動、老朽化したインフラへの投資も予想され、官公需の堅調を期待
- シェール関連産業をはじめとした資源・エネルギー分野、環境関連の需要、インフラ輸出等に関連した需要増を期待

直近の外部環境(2)

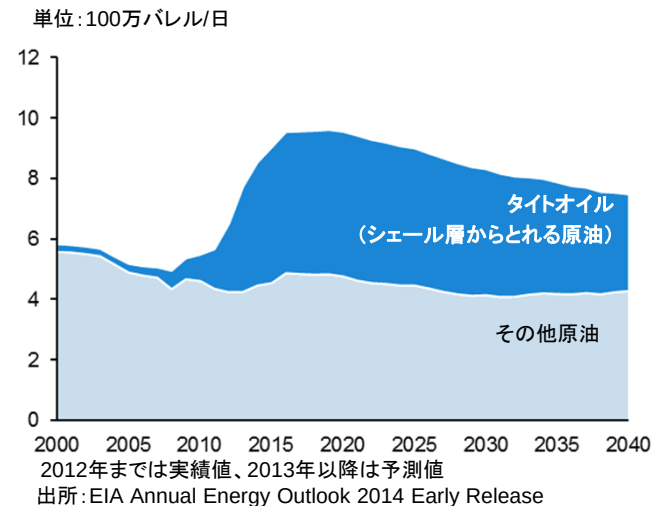
米国市場での動き

- シェールガスを契機とした、石油化学業界の設備投資回復に加え、太陽光発電、バイオ燃料、原子力発電等の石油代替市場や高速鉄道建設といったインフラ事業の商機を捉える
- 今後の米国市場での取り組み
 - ・ 旧来のメカニカルシールポンプ(通常型ポンプ。液漏れリスクあり)市場へ、API685完全準拠キャンドモータポンプを投入
 - ・ 新型電動油ポンプ(特に、変電所用)の新規受注に取り組む
 - ・ 超大型キャンドモータポンプの受注に取り組む
 - ・ 冷凍設備用ポンプ・バイオ燃料市場でのマーケットシェア拡大を目指す
 - ・ 市場拡大のための代理店網の営業力強化及び直販体制の拡充継続
 - ・ TEXAS PROCESS EQUIPMENT社のキャンドモータポンプ修理サービス事業買収によるサービス体制の拡充

米国内の天然ガス採掘に占めるシェールガスの割合



米国内の原油採掘に占めるタイトオイルの割合



直近の外部環境(3)

「シェールガス革命」は、北米での当社ビジネスを積極化させると期待

	上流	中流	下流
プラント・エンジニアリング	北米LNG基地の設計・建設などの受注		
鋼材・鋼管メーカー	鋼管などの需要		
建機メーカー	建築用機材の需要		
重電メーカー		ガスタービン、コンプレッサーなどの需要	
産業機械		建築機器、発電機などの需要	
当社  株式会社 帝国電機製作所			危険な液体に対応するポンプとして、API685完全準拠キャンドモータポンプの商機と認識

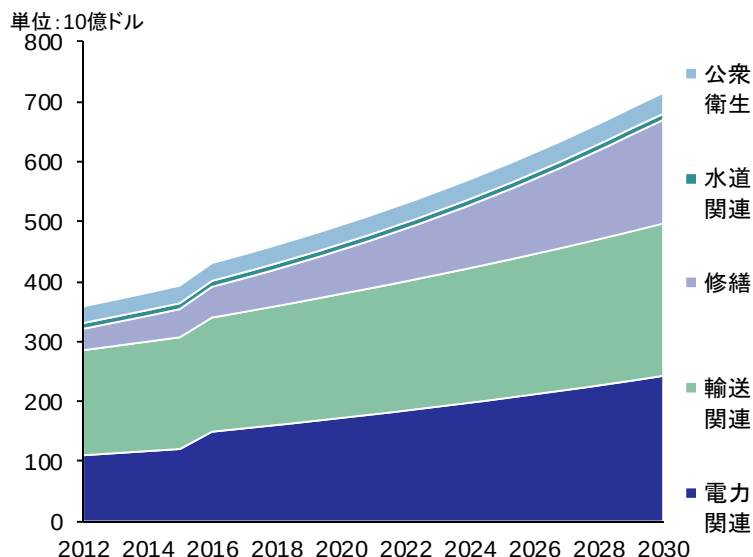
営業力の強化、拠点整備

直近の外部環境(4)

インフラ投資拡大、化学産業の成長により、新興国でのビジネス機会拡大を想定

新興国における年間インフラ投資額の予測

- 新興国における急速な都市化と人口急増は、電力・水道・道路・鉄道などのインフラ需要へつながる



アジア地域におけるエチレン生産能力

- 中国ではエチレン製品の需要増見合いで生産能力の大幅な増強が見込まれる
- 中東・インドでも生産能力の増加が予測されている

単位: 百万トン	生産能力			需要		
	2011年	2017年	年平均成長率	2011年	2017年	年平均成長率
全世界	149.6	182.1	3.3%	122.7	153.1	3.8%
うちアジア計	52.9	67.0	4.1%	54.3	69.9	4.3%
韓国	7.5	8.2	1.6%	4.4	5.3	3.3%
台湾	4.7	5.0	1.0%	2.4	2.9	3.1%
中国	17.7	26.1	6.7%	30.7	40.6	4.8%
ASEAN	10.8	12.7	2.7%	6.3	7.9	3.9%
インド	4.7	8.1	9.4%	5.4	8.3	7.4%
日本	7.5	7.3	-0.5%	5.1	4.9	-0.9%
うち欧州	27.0	26.3	-0.4%	22.2	23.8	1.2%
うち北中南米	39.3	50.3	4.2%	30.6	36.5	3.0%
うち中東	24.9	30.1	3.2%	8.4	12.2	6.5%

出所: 経済産業所「世界の石油化学製品の今後の需要動向」(2013年4月)

- 当社売上比率は、海外比率が高まる傾向
- 中東・インド市場をにらんでバーレーン駐在員事務所を開設(2012年12月)
 - (*)日立製作所の子会社である日立サイハチ社とサウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結(2014年5月)

(*) 平成26年5月30日に開示いたしました「日立サイハチ社とのサウジアラビアにおけるキャンドモータポンプのメンテナンスサービス契約締結のお知らせ」を基に、記載内容を更新しております。

直近の外部環境(5)

中国における事業環境

化学プラント、環境対策

- 石油化学産業の拡大とともに、危険な液体対応のキャンドモータポンプの需要機会増加が見込まれる
- 石油精製の脱硫プロセスへのキャンドモータポンプの有効性は、「PM2.5」対策にも期待される
- 中国での「景気対策」として、インフラ投資の積み増しも期待される

鉄道路線網

- 中国国内の鉄道路線網整備が進んでいる
 - 高速鉄道網の延伸計画 ⇒ 高速鉄道用ポンプ需要増加期待
 - 世界最長の高速鉄道網(延べ約9,300Km)が、2015年に倍となる計画
 - 中国鉄道建設企業が国外プロジェクトへも参画しつつある
- 中国国務院の「国家新型都市化計画(2014-2020年)」*によれば、農村から都市部へ人口を移動させるため、輸送網や都市インフラの整備が進むと見込まれる
- 2020年までに、普通鉄道網が人口20万以上の都市を、高速鉄道網が人口50万以上の都市を、それぞれ全てカバーするようになるとのこと

(*) 中国国務院、2014年3月16日発表

事業の動向

主要製品など		今期予想	中期予想
ケミカル用	ケミカル機器用		
	LPG機器用		
	冷凍機・空調機器用		
ケミカル以外用	半導体機器用		
	電力関連機器用		
	定量注入機器		
自動車用電装品			
特殊機器	電磁石		
	昇降機		
健康食品			

ポンプ事業

- 内需は、本格的な企業設備投資にはまだ時間がかかるものと見込まれるものの、外需ではインフラ整備に関わる需要を期待
- 超大型キャンドモータポンプの受注活動を本格化。積極的な営業活動を推進する

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。



TEIKOKU

株式会社 帝国電機製作所